

学校法人 ISI 学園
令和 7 年度 事業報告書

令和 8 年 5 月 3 0 日

1. 法人の概要

(1) 基本情報

① 法人の名称 学校法人 ISI 学園

② 学園所在地

東京都新宿区西新宿 8-17-1 住友不動産新宿グランドタワー12 階

TEL: 03-5962-0064 FAX: 03-5960-1331

(2) 建学の精神

《 建学の精神 》

「世界をつなぐ、夢と人づくり」

《 教育理念 》

「世界を翔る即戦力、創造力の育成」

ISI 学園は、日本と世界の国際化を支えるグローバル人材の育成を目指し、「企業」が求める実践的な職業教育と、グローバルな視野に立った国際理解、そして卓越した外国語のコミュニケーション能力を育成するために創設されました。国境を越えて、あらゆる国際交流が進むグローバル時代の中、多国籍な学生が集う教育環境の提供を通して、多様な価値観や世界観を相互で認め合い、諸問題の解決や、新たな価値創造による未来構築ができる、真の国際人の養成を目指します。

(3) 学校法人の沿革

2003 年 学校法人 ISI 学園設立

2004 年 専門学校東京ビジネス外語カレッジ 東京都町田市に開校

2005 年 専門学校長野外語カレッジ 長野県上田市に開校

2014 年 専門学校東京ビジネス外語カレッジ 豊島区池袋に移転

2014 年 ISI 外語カレッジ 豊島区池袋に開校

2016 年 専門学校長野外語カレッジが長野ビジネス外語カレッジに校名変更

(4) 設置する学校・学部・学科等

① 専門学校 東京ビジネス外語カレッジ (TBL)

専門課程 グローバルビジネス学科 (職業実践専門課程)

専門課程 国際コミュニケーション学科

② 専門学校 長野ビジネス外語カレッジ (NBL)

専門課程 グローバルビジネス学科 (職業実践専門課程)

専門課程 国際コミュニケーション学科

専門課程 日本語学科

③ 各種学校 ISI 外語カレッジ (ILC)

進学 2 年コース

進学 1 年 9 か月コース

進学 1 年 6 か月コース

進学 1 年 3 か月コース

(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(2025 年 5 月 1 日現在)

学校名/学科・コース名		入学定員	入学者数	収容定員	現員数
TBL	グローバルビジネス	140	152	280	330
	国際コミュニケーション	20	17	40	28
NBL	グローバルビジネス	120	136	240	322
	国際コミュニケーション	40	20	80	35
	日本語	180	260	540	438
ILC	進学	220	136	400	331
	短期	—	55		76
合 計		720	786	1,580	1,553

(6) 収容定員充足率

(毎年度 5 月 1 日現在)

学校名	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
TBL	91.3%	85.6%	62.8%	91.9%	111.9%
NBL	32.8%	32.8%	37.6%	64.1%	92.4%
ILC	57.3%	54.5%	98.8%	98.8%	101.75%
合 計	52.9%	51.1%	60.9%	80.4%	98.3%

(7) 役員の概要

・定数（理事 6 名 監事 2 名） 実数（理事 6 名 監事 2 名）

(2025 年 7 月 1 日現在)

区分	氏名	就任年月日	常勤・非常勤
理事長	荻野 正昭	令和 7 年 5 月 31 日	常勤
理事	小林 司朗	令和 7 年 5 月 31 日	常勤
理事	千田 利雄	令和 7 年 5 月 31 日	非常勤
理事	津坂 純	令和 7 年 5 月 31 日	非常勤
理事	石田 昭夫	令和 7 年 5 月 31 日	非常勤
理事	佐藤 護	令和 7 年 5 月 31 日	非常勤
監事	後藤 昌矢	令和 7 年 5 月 31 日	非常勤
監事	秋山 翔平	令和 7 年 5 月 31 日	非常勤

(8) 評議員の概要

・定数 7 名 実数 7 名

(2025 年 7 月 1 日現在)

氏名	就任年月日	備考
井上 由紀子	令和 7 年 5 月 31 日	法人職員
上田 逸平	令和 7 年 5 月 31 日	法人職員
松永 安彦	令和 7 年 5 月 31 日	学識者
大橋 俊介	令和 7 年 5 月 31 日	学識者
宗島 拓司	令和 7 年 5 月 31 日	学識者
Christian O' Brien	令和 7 年 5 月 31 日	卒業生
佐藤 潤一	令和 7 年 5 月 31 日	卒業生

(9) 教職員の概要

(2025 年 5 月 1 日現在)

学校名	教員		職員 (アルバイト除く)
	本務	兼務	
東京ビジネス外語カレッジ	12	38	5
長野ビジネス外語カレッジ	22	38	6
ISI 外語カレッジ	10	34	3
合 計	44	110	14

2. 事業の概要

(1) 東京ビジネス外語カレッジ

在籍基盤の拡大と出席・退学の安定を軸に学校運営の土台を固めながら、AI×DX 教育の本格導入と産学連携の深化を通じて教育価値の向上に取り組みました。過去最高の在籍規模を実現し、2023 年度を底とする V 字回復が完成した一年となりました。一方、国内進路決定率については 97.9%と目標水準を概ね達成しましたが、学生満足度や NPS は未達にとどまり、支援の質と仕組化が次年度の重点課題となります。

① 学生募集・在籍状況

学生募集は留学生を中心に順調に推移しました。在籍者数 358 名（2025 年 5 月 1 日現在）、収容定員充足率 111.9%となり、定員超過したものの豊島区に報告しつつ次年度以降の募集で適正化をはかります。グローバルビジネス学科が充足率 117.8%で全校を牽引した一方、国際コミュニケーション学科は充足率 70.0%と定員未達が続いています。課題としては、日本人募集は 13 名と目標に大幅未達のため、次年度はブランド再定義と SNS 活用、本社マーケティング本部との連携を軸とした募集体制の再構築が必要です。

② 教育成果・カリキュラム

- ・国内進路決定率：97.9% KPI 概ね達成
- ・平均出席率：93.1% KPI 達成
- ・非適正者率：0% KPI 達成
- ・学生満足度：68.3% NPS -2.7 目標未達

LinkedIn・Microsoft との共同開発による AI×実践教育カリキュラムを DB コースで本格展開しました。AI の基礎から企業課題解決プロジェクト、AI ハッカソンまで実施し、現役経営コンサルタントのコース長を中心に Input-Output-Feedback サイクルが学生の実践力向上に貢献しました。

③ 進路・キャリア支援

国内進路決定率は 97.9%となり、年明けの集中的な支援が数値回復につながりました。特定技能 1 号における教務・担任との連携支援体制の構築や面接対策の体系化など、組織的アプローチを築いた年度でもありました。一方、支援の遅れと属人的対応の限界も浮き彫りになっており、次年度は組織的支援体制を確立し、早期（12 月まで）での進路決定率 98%を目指します。

④ 学生サポート・管理

退学率 4.1%（前年 9.5%）と大幅な改善、学生定着支援の取り組みが成果として表れました。一方、学生満足度調査では「職員の対応（-9.2pt）」「就職情報サポート（-8.2pt）」が大きく低下しており、スタッフ対応力の底上げの改善が急務です。

⑤ 外部評価・産学連携

学校関係者評価委員会において、出席率向上・退学率改善の成果と特定技能 1 号への早期着手が「就職支援の革新的取り組み」として高く評価されました。国連 WFP エッセイコンテスト 2025 では 21,854 通の中から TBL 学生が部門賞・審査員特別賞・佳作の 3 賞を受賞しました。産学連携イベント「TBL CROSS THE BORDER 2025」では教育とビジネスをつなぐプラットフォームとしての存在感を示し、次年度はこの実績を募集広報と進路開拓に直結させていきます。

⑥ 校舎・施設・設備環境

教材のデジタル化（PDF 化）を推進し、学習環境の改善と教材費削減を両立しました。日常的な施設維持管理については、定期点検と備品の修繕・交換を継続しました。

⑦ 留学・グローバル連携

University of Centre Leeds（英国）との提携を新たに締結し、海外提携大学は 9 校体制となりました。ハンガリー・ブダペスト・メトロポリタン大との交換留学では学生・教員・スタッフの三層にわたる受入れを実現し、特別講義「EU の課題と若者の未来」の開催など多角的な国際交流を推進しました。日本人学生の留学参加率は 21.2%（前年度比+3.2pt）と向上しています。

⑧ ESG・財務・ガバナンス

環境面では、デジタル教材の定着と省エネ運用の継続により、在籍規模拡大の中でも一人当たり使用量を抑制しました。教材の PDF 化推進（教材費-13,758 千円）とスポット講師単価の適正化（講師人件費-8,900 千円）を柱に計 22,658 千円のコスト削減を実現しました。ガバナンス面では属人化の構造的課題が顕在化しており、次年度は AI・DX ツールの活用と各種業務基準書の整備を通じて、仕組みで成果を出せる組織体制への転換を図ります。

【危機管理体制の整備】

- ・2025 年 11 月 ILC と合同避難訓練を実施しました。
- ・2026 年 3 月 消防署による AED 講習を実施しました。

（２）長野ビジネス外語カレッジ

令和 7 年度、専門学校長野ビジネス外語カレッジ（NBL）は、「CROSS THE BORDER」を継続テーマとして掲げ、学生数増加に対応した教育・生活・進路支援体制の強化、認定日本語教育機関認可申請、地域および企業連携の強化など、学校運営基盤の高度化に取り組みました。

学生数の増加に伴い、教育の質向上と学生支援体制の標準化を重点課題として位置づけ、教職員連携・キャリア支援・生活指導・AI ツール等を活用した業務効率化などを部門横断で強化しました。適切な在籍管理および出席管理を継続し、専門学科・日本語学科ともにクラスⅠ適正校認定を維持しております。

① 学生募集・在籍状況

専門学科の令和 7 年 4 月入学者数は 156 名（在籍者数 357 名）。

日本語学科についても、留学生需要回復および募集強化により、引き続き高い在籍水準を維持した。

専門学科ではグローバルビジネスコースおよび観光ホスピタリティコースを中心に在籍者数が増加し、収容定員充足率 112%を達成した。特にグローバルビジネスコースにおいて大幅な定員充足率向上が見られた。

また、日本語学科においても G 校進学希望者数が増加し、内部進学支援体制の強化により進学実績向上につながった。

② 教育成果・カリキュラム

専門学科

- ・平均出席率 94.6%
- ・クラスⅠ適正校認定継続
- ・学生満足度評価 67.4pt
- ・NPS -19.5pt
- ・非適正者率 2.3%
- ・国内進路決定率 98%

日本語学科

- ・平均出席率 97.0%
- ・クラスⅠ適正校認定継続
- ・学生満足度評価 78.3pt
- ・非適正者率 1.21%
- ・国内進路決定率 100%

学生数増加に対応するため、教育内容および授業運営体制の見直しを進めた。

専門学科では、観光ホスピタリティコースにおいて地域企業・観光関連団体と連携した実践型授業を実施したほか、WEB マーケティングコースでは上田商工会議所と連携したSNS 運営実習や地域企業との商品企画・販売活動を実施した。英語キャリアコースではENGLISH LUNCH や海外短期留学生との交流企画を実施し、実践的な英語教育を推進した。

また、全校向けに TOEIC IP テストを年 2 回校内実施し、資格取得支援体制を強化した。12 月実施時には受験者全体の 3 分の 1 以上が 600 点以上を取得するなど成果が見られた。

日本語学科では、日本語教育参照枠に基づくカリキュラム整備を推進し、認定日本語教育機関申請に向けた授業内容・教材・評価基準の見直しを実施した。

Monoxer（記憶定着アプリ）を活用した学習支援を継続し、グループ校内で最高水準の実施率を達成したほか、活用推進を図るモノグサチャレンジにおいて複数の学生が受賞した。授業運営チームによる教材・授業スケジュール作成を行い、教育の均質化と教員負担軽減を図った。

教職員向けには、登録日本語教員資格取得支援勉強会、授業見学期間の設定、進路指導研修、OJT 研修などを継続的に実施し、教育力・進路指導力向上に取り組んだ。

一方で、学生数増加に伴い、学生間の学力差・学習意欲差への対応や、生活指導案件への対応強化が課題となっており、令和 8 年度は個別支援体制および学習支援体制のさらなる強化を図っていく。

③ 進路・キャリア支援

専門学科卒業生 188 名

- ・就職 141 名
- ・進学 9 名
- ・その他 38 名（帰国・留学など）

日本語学科支援対象者 184 名

- ・就職 19 名
- ・進学 129 名
- ・その他 36 名（帰国・起業など）

キャリアセンターでは、職員 3 名体制（うち 2 名が国家資格キャリアコンサルタント）を継続し、担任教員との連携による個別支援体制を強化した。その結果、25 年度も進路決定率 100%・98%と、高水準を維持できている。

専門学科においては、企業研究、個別キャリア面談、履歴書指導、面接指導を実施し、学生の希望進路実現に向けた支援を行った。

日本語学科では、早期進路指導および進学・就職両面での支援強化を実施した。グループ校を含む内部進学支援に注力し、多数の進学決定者を輩出した。また、特定技能制度を活用した就職支援を強化し、外食・宿泊・ドライバー・ビルメンテナンス・飲食料品製造分野等において試験合格者を輩出した。

また、キャリアセンター主導で、専門学科・日本語学科教員向けに人材事業・特定技能制度に関する知識共有を進め、学校全体で進路支援を行う体制づくりを推進した。

アルバイト紹介事業については、全教職員による企業開拓・紹介支援を継続し、新規開拓企業 14 社を達成した。紹介企業数および業種バリエーションの拡充は進んだ一方、特に留学生においては、就労時間制限いっぱいのシフトがもらえず短時間勤務を行う学生への追加紹介支援など、個別最適化された支援体制の強化が今後の課題となっている。令和 8 年度は、さらなる紹介体制拡充とマッチング精度向上を図っていく。

④ 学生サポート・管理

学生数増加に伴い、学生管理・生活指導・在籍管理体制の強化を図った。

出席不良者・要支援学生の早期把握および対応を継続し、教職員間での情報共有体制強化を実施した。週次での情報共有や個別支援体制を継続することで、適切な在籍管理を維持した結果、両学科で高い平均出席率を維持し、クラス I 適正校認定を継続した。

また、交通ルール・生活マナー・学校ルール等に関する指導を計画的に実施したほか、警察署等の外部機関と連携した生活指導講座を実施した。

学生寮運営については、本館・別館の運営を継続し、学生生活支援および定着率向上に向けた改善を実施した。

さらに、学生情報・指導履歴・アルバイト状況等の一元管理を推進し、DX を活用した早期支援体制構築を進めた。

一方で、学内外における学生対応案件が増加傾向にあり、生活マナー指導、外部機関連携、巡回指導の実施を強化した。

また、教職員間での迅速な情報共有体制を整備し、学生支援・緊急対応における連携強化を図ったが、組織内エスカレーションルールの明文化・標準化については継続課題となっており、令和 8 年度の重点改善項目として取り組んでいく。

加えて、非適正者率についても数年ぶりに 0% ではない結果となったことから、令和 8 年度は在籍管理および生活指導の両面において、管理体制強化を進めていく。

⑤ 校舎・施設・設備環境

校舎・寮設備の点検および修繕を継続的に実施し、学生の学習環境改善に取り組んだ。Wi-Fi 環境の強化、プロジェクター等の入れ替えを実施したほか、電子ホワイトボード導入を推進し、教育 DX 環境整備を進めた。

また、社内 Portal 活用による学生便覧・各種規定・FAQ 等の情報共有環境を整備し、業務効率化および学生サービス向上を図った。

教職員間では Teams 等を活用した情報共有体制を継続し、業務属人化防止および連携強化を推進した。

施設老朽化に伴う各種簡易な修繕対応を行うとともに、令和 8 年度以降の大規模設備更新計画について現地調査・見積もり取得を進めた。

⑥ ESG・ガバナンス・危機管理

【ESG 目標の推進】

昨年度に引き続き、紙使用量および電気使用量削減を目標として運営を行った。電気使用量については目標を達成した一方、紙使用量については運用改善を令和 8 年度の継続課題として取り組んでいく。

【公的機関への申請・認可】

・2025 年 4 月 日本語学科長期生 360 名→540 名に定員変更

- ・2025 年 9 月 認定日本語教育機関として文部科学省へ申請実施
- ・2026 年 4 月 認定日本語教育機関として認可
- ・2026 年 10 月 認定日本語教育機関開設予定（法務省管轄から文部科学省管轄へ移行予定）

日本語教育参照枠に基づく教育体制整備を推進するとともに、在籍管理・法令遵守体制強化を継続していく。

【危機管理体制の整備】

学生数増加に伴い、生活指導・危機管理体制の強化を図った。今後も、教職員連携および外部機関連携を通じて、安心・安全な教育環境整備を推進していく。

（３）ISI 外語カレッジ

多様な国籍、学習目的、年齢層の学生が在籍する ISI 外語カレッジの特色を生かし、昨年に引き続き、活発に異文化交流が行える教育環境の充実と記憶定着アプリ Monoxer 利用による自律学習を促す体制づくりに取り組みました。学生数充足の中、出席率やグループ校進学や満足度評価などの主要 KPI を目標通りに達成しました。

また、学生の主体性を引き出す活動として、ピアサポーター制度を導入しました。

令和 8 年度の認定日本語教育機関開設に向けて、令和 6 年度 7 年度は計画的に申請・開設の準備を行いました。文部科学省の指針に沿ったコースや参照枠基準のカリキュラムの作成、自律学習を促す環境・学生サポート体制の整備などを行い、令和 7 年 10 月 31 日に、ISI グループ日本語学校 1 校目の認定を受けることができました。

認定校開設に向けて、教職員や学生の意識向上、シラバスの公開、成績表の改定などの準備を継続的に行っています。

① 学生募集・在籍状況

昨年度に引き続き、学生募集は順調。多国籍・多年齢層、進学希望高が特徴。

在籍者数：407 名 長期 331 名 短期 76 名（2025 年 5 月）。

② 教育成果・カリキュラム

- ・国内進路決定率：92.2%（2025 年 9 月現在の進路希望に対する達成率）KPI 達成
- ・長期生平均出席率：92% KPI 達成
- ・非適正者率：0.5% KPI 達成
- ・部門満足度評価総合結果：80.4% NPS36.4 昨年（78%/28）より向上 KPI 達成
- ・授業評価アンケート結果：上期：87.84% 下期：85.41%
- ・日本語資格試験取得率 87.9%（卒業対象生データ）

【教育内容の向上】

・CEFR A2 以上取得率は 2024 年度 82.5%から 87.9%に向上。JLPT N2 合格率は目標の 60%にわずかず、54%。（国内平均は 38.3%）

・認定日本語教育機関開設のためのカリキュラムと全レベル全科目のシラバスを作成。文部科学省の指針に合わせた授業内容の改訂と教員の意識変革を重点的に行う。

【教授力の向上】

- ・授業評価アンケートは、項目の変更もあり、目標の 90%には達せず。勉強会、校長・主任による全教員の授業見学と面談、授業見学週間の設定を通して、研修実施。
- ・登録日本語教員取得率、64%まで向上。2028 年度までに全教員取得必須。ISI 支援金貸与制度の活用。

③ 進路・キャリア支援

卒業・修了生 157 名（コース満了者）

- ・進学：97 名（他進学による退学 12 名）
（グループ校 TBL 進学 17 名 NBL 1 名 北京語言大学進学 4 名）
- ・就職：技人国 13 名 特定技能 7 名（他就職による退学 技人国 20 名 特定技能 5 名 教育 1 名 芸術 1 名 起業 1 名）
- ・帰国：35 名（他就職・進学以外による途中退学 79 名）
- ・特定活動：5 名

進路決定率は 92.2%、目標達成。昨年より+16.2%向上。

進学の中でも専門学校はほぼ 100%の合格率だが、大学・大学院を含めると 87%の決定率となり、やや下がる。また、就職の進路決定率は 60%程度にとどまっている。早期の進路変更も含め、帰国ではなく、国内進路の決定ができるように指導をしていく。

グループ校への進学促進は KPI 達成。TBL、NBL の体験授業に学生が参加した。

特定技能促進は計画通りの結果。

④ 学生サポート・管理

- ・学生満足度評価は昨年度より上がり、80.4%で KPI 達成。NPS は 36.4 の高水準維持。受付学生対応項目の評価が高い。進路関係の満足度の向上が今後の課題。
- ・ピアサポーター（学生委員）制度の導入。学生が自主的に新入生のサポートや交流イベントを企画・実施。
- ・TBL と合同で文化祭を開催。両校の学生委員が自主的に活動。
豊島区自治会を招待し、消防署との共同イベントを実施。
- ・短期生の入学が多いことを鑑み、文化的なオプションイベントを年 11 回開催。
- ・適正校（クラス I）を維持。

⑤ 校舎・施設・設備環境

6 教室に電子 WB 設置。

その他、本校における取組内容は、TBL の同項目に準じて実施。

トイレのシャワー設置と自動水栓化工事を実施。

7 階ラウンジ入口ドアの修繕工事实施。

⑥ ESG・ガバナンス・危機管理

【ESG 目標の推進】

本校における取組内容は、TBL の同項目に準じて実施。詳細はそちらを参照。

【公的機関への申請・認可】

- ・2025 年 5 月 認定日本語教育機関として文科省に申請。

- ・ 2025 年 10 月 認定
- ・ 2026 年 2 月 ISO299991 定期審査実施。是正事項はなし。
- ・ 2026 年 4 月 認定日本語教育機関開設。法務省から文科省の管轄へ。

【危機管理体制の整備】

- ・ 2025 年 8 月 警察署による防犯講習実施。
- ・ 2025 年 11 月 TBL と合同避難訓練実施。
- ・ 2026 年 3 月 消防署による AED 講習実施。

3. 財務の概要

(1) 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対する全ての収入及び支出の内容並びに、当該会計年度における支払資金（現金預金）の収入及び支出のてん末を明らかにするものです。

令和7年度における資金収入の部合計は、前年度繰越支払資金を含め3,339百万円となります。主に、学生生徒等納付金と前受金の収入です。

資金支出の部は、翌年度繰越支払資金を除くと、1,640百万円となります。この結果、翌年度繰越支払資金は1,699百万円となり、資金が101百万円増加します。

収入の部

(単位：百万円)

科目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
学生生徒等納付金収入	600	654	714	1,067	1,373
手数料収入	20	39	34	60	51
寄付金収入	0	0	0	0	0
補助金収入	73	22	13	14	21
資産売却収入	1	1	1	0	34
事業収入	14	52	58	78	0
受取利息・配当金収入	0	0	0	1	3
雑収入	25	28	18	14	56
前受金収入	368	384	585	897	704
その他の収入	91	129	138	139	436
資金収入調整勘定	△ 399	△ 369	△ 389	△ 585	△ 936
前年度繰越支払資金	1,155	1,030	851	1,019	1,598
収入の部合計	1,949	1,969	2,023	2,704	3,339

支出の部

(単位：百万円)

科目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
人件費支出	446	325	282	313	400
教育研究経費支出	97	96	91	171	157
管理経費支出	321	405	400	480	719
借入金等利息支出	1	1	0	0	0
借入金等返済支出	39	39	39	0	0
施設関係支出	81	2	15	17	17
設備関係支出	3	6	1	8	7
資産運用支出	0	0	0	0	0
その他の支出	114	328	233	174	480
予備費					
資金支出調整勘定	△ 184	△ 84	△ 59	△ 57	△ 141
翌年度繰越支払資金	1,030	851	1,019	1,598	1,699
支出の部合計	1,949	1,969	2,023	2,704	3,339

(2) 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を「教育活動による資金収支」「施設整備等活動による資金収支」「その他の活動による資金収支」に区分し、活動区分ごとの収支の状況を明らかにするものです。

教育活動収支は、学生生徒等納付金収入の増加、株式会社 WEWORLD への業務委託費等の支払い増加、調整勘定の変動で、28 百万円となりました。施設設備等活動収支差額が 9 百万円のプラスとなったのは、施設設備売却収入 34 百万円によるものです。その他の活動資金収支差額 63 百万円は、預り金収支等によるものですが、敷金戻り収入 18 百万円を含みます。

(単位：百万円)

科目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	678	794	836	1,234	1,461
教育活動資金支出計	865	826	773	965	1,276
差引	△ 187	△ 32	63	269	184
調整勘定等	143	△ 102	170	323	△ 156
教育活動資金収支差額	△ 44	△ 134	233	592	28
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	54	0	0	0	34
施設整備等活動資金支出計	84	8	16	25	24
差引	△ 30	△ 8	△ 16	△ 25	9
調整勘定等	0		0	0	0
施設整備等活動資金収支差額	△ 30	△ 8	△ 16	△ 25	9
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	△ 75	△ 142	217	567	38
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	93	129	139	135	479
その他の活動資金支出計	143	167	187	123	415
差引	△ 51	△ 37	△ 48	12	63
調整勘定等		0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	△ 51	△ 37	△ 48	12	63
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	△ 125	△ 179	168	579	101
前年度繰越支払資金	1,155	1,030	851	1,019	1,598
翌年度繰越支払資金	1,030	851	1,019	1,598	1,699

(3) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該会計年度の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容及び基本金組入後の均衡の状況を明らかにするものです。

令和7年度における事業活動収支計算書の状況は、教育活動収支差額 132 百万円、教育活動外収支差額 5 百万円、特別収支差額 27 百万円、その結果、基本金組入前当年度収支差額は 163 百万円となりました。

(単位：百万円)

科目			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	600	654	714	1,067	1,373
		手数料	20	39	34	60	51
		寄付金	0	0	0	0	0
		経常費等補助金	19	22	13	14	21
		事業収入	14	52	58	78	0
		雑収入	25	28	19	15	17
		教育活動収入計	678	794	837	1,235	1,461
	支出	人件費	453	328	283	326	408
		教育研究経費	138	140	134	214	201
		管理経費	327	411	405	486	721
		徴収不能額等	0	0	0	0	0
		教育活動支出計	918	878	822	1,027	1,330
教育活動収支差額		△ 240	△ 84	15	208	132	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	0	0	0	1	3
		その他の教育活動外収入	0	0	4	4	2
		教育活動外収入計	0	0	4	5	5
	支出	借入金等利息	1	1	0	0	0
		教育活動外支出計	1	1	0	0	0
	教育活動外収支差額		△ 1	△ 0	3	5	5
経常収支差額		△ 241	△ 84	18	213	136	
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	54	0	0	0	39
		特別収入計	54	0	0	0	39
	支出	資産処分差額	0	0	0	0	0
		その他の特別支出	0	0	0	0	12
		特別支出計	0	0	0	0	12
	特別収支差額		54	0	0	0	27
予備費							
基本金組入前当年度収支差額		△ 187	△ 84	18	213	163	
基本金組入額合計		△ 129	△ 47	△ 55	△ 25	0	
当年度収支差額		△ 316	△ 132	△ 37	188	163	
前年度繰越収支差額		459	143	12	△ 26	162	
基本金取崩額		0	0	0	0	45	
翌年度繰越収支差額		143	12	△ 26	162	371	
(参考)							
事業活動収入計			732	794	840	1,239	1,505
事業活動支出計			919	879	822	1,027	1,342

(4) 貸借対照表

貸借対照表は、当該会計年度末の財政状況（運用資産と調達源泉）を明らかにするものです。

令和7年度末の財務状況は、資産の部合計が2,802百万円となり、前年度末より70百万円増加、うち現金・預金が101百万円増加しました。負債の部は897百万円で前年度末より93百万円の減少となり、うち前受金は193百万円減少しました。純資産1,905百万円は、前年度末より163百万円増加、基本金については固定資産の減少に応じ45百万円取り崩しました。

資産の部

(単位：百万円)

科目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
有形固定資産	1,190	1,148	1,116	1,092	1,037
特定資産	0	0	0	0	0
その他の固定資産	22	22	21	21	3
流動資産	1,037	874	1,030	1,619	1,762
資産の部合計	2,250	2,044	2,167	2,732	2,802

負債の部

(単位：百万円)

科目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
固定負債	46	9	9	8	8
流動負債	609	524	629	982	889
負債の部合計	655	533	638	991	897

純資産の部

(単位：百万円)

科目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
第1号基本金	1,452	1,499	1,555	1,579	1,534
第4号基本金	0	0	0	0	0
基本金合計	1,452	1,499	1,555	1,579	1,534
翌年度繰越収支差額	143	12	△ 26	162	371
純資産の部合計	1,595	1,511	1,529	1,741	1,905
負債及び純資産の部合計	2,250	2,044	2,167	2,732	2,802

(5) 財務比率

財務比率は、貸借対照表や事業活動収支計算書などにより各比率を算出し、経年変化の追跡や全国平均との比較を行い、経営内容を分析するため計算した指標です。純資産構成比率も上昇し、財務体質は健全と考えられます。

《事業活動収支計算書関係比率》

(単位：％)

項目	算式	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
人件費比率	人件費 ÷ 経常収入	66.8%	41.3%	33.6%	26.3%	27.8%
教育研究経費比率	教育研究経費 ÷ 経常収入	20.4%	17.6%	15.9%	17.3%	13.7%
管理経費比率	管理経費 ÷ 経常収入	48.2%	51.7%	48.3%	39.2%	49.2%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 ÷ 経常収入	88.5%	82.3%	85.0%	86.1%	93.6%
減価償却額比率	減価償却額 ÷ 経常支出	5.1%	5.6%	5.9%	4.7%	3.6%
経常収支差額比率	経常収支差額 ÷ 経常収入	-35.5%	-10.6%	2.2%	17.2%	9.3%

《貸借対照表関係比率》

(単位：％)

項目		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
純資産構成比率	純資産 ÷ (総負債 + 純資産)	70.9%	73.9%	70.6%	63.7%	68.0%
前受金保有比率	現金預金 ÷ 前受金	279.9%	221.7%	174.2%	178.2%	178.2%
流動比率	流動資産 ÷ 流動負債	170.4%	166.8%	163.7%	164.8%	198.1%
負債率	(総負債 - 前受金) ÷ 総資産	12.7%	7.3%	2.4%	3.4%	0.0%

《活動区分資金収支計算書関係比率》

(単位：％)

項目		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 ÷ 教育活動資金収入計	-6.5%	-16.9%	27.8%	48.0%	1.9%

以上